



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社北紡 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷 俊昭
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 篠原 顕二郎 (TEL) 076(277)7530
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	427	10.3	△16	—	△18	—	△19	—
2025年3月期第1四半期	387	21.6	△10	—	△1	—	△1	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △26百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△0.75	—
2025年3月期第1四半期	△0.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,217	1,295	56.7
2025年3月期	2,154	1,189	53.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,258百万円 2025年3月期 1,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,001	30.2	8	—	10	—	6	—	0.17
通期	2,002	22.5	17	—	23	—	16	—	0.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	27,681,494株	2025年3月期	25,481,494株
2026年3月期1Q	244,232株	2025年3月期	244,232株
2026年3月期1Q	25,885,614株	2025年3月期1Q	19,828,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日)における世界経済は、米国トランプ政権による輸入品への様々な追加関税や、長期化する中国経済の低迷等、国際的な貿易投資環境に対する先行き不透明感が一段と高まりました。加えて、円安基調による輸入コストの増加といった不安定要因も顕在しております。

我が国経済においては、企業の設備投資の持ち直しや、雇用・所得環境改善等の各種経済政策の効果により、景気は緩やかな回復が続いているものの、海外景気の下振れリスクや、米国関税政策の影響、継続的な物価や金利の上昇等が直接的・間接的に企業の経済活動や個人消費へ影響することが懸念され、依然として予断を許さない状況が継続しました。

このような環境下、当社グループでは前連結会計年度に公表した、2025年3月期から2027年3月期に係る新中期経営計画の2年目を向かえ、既存事業の黒字化と安定化に重点を置きながら、コアとなる新規事業への参画を進めております。2025年6月30日開催の第102回定時株主総会においては、商号変更と事業目的の追加を決議し、新社名を「株式会社北紡」と改めました。新たな決意とともに、志操堅固の姿勢で経営課題の克服と持続的成長の実現に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高427,858千円(前年同四半期比10.3%増)、営業損失16,079千円(前年同期は営業損失10,660千円)、経常損失18,116千円(前年同期は経常損失1,258千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失19,642千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,266千円)となりました。

当社個別決算につきましては、前四半期会計期間(2025年1月～3月)との比較では売上高が増加傾向にあるほか、営業損益については改善に至らなかったものの、経常損失については赤字幅が改善しております。

回次		第102期 第4四半期会計期間	第103期 第1四半期会計期間	直前四半期比較
会計期間		自 2025年1月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	
売上高	(千円)	357,716	374,726	+17,010 (4.7%)
営業損失(△)	(千円)	△13,139	△16,047	
経常損失(△)	(千円)	△20,611	△17,372	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損失は、各事業に配分していない全社費用39,935千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当第1四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、予算計画の範囲内であるものの、生産量は減少傾向にあります。主力のアラミド繊維製品は、防護衣料用途向けをはじめとした官需用紡績糸における大口品番の終了により受注が減少し、生産量は前年同期(2024年4月～2024年6月)より20.7%減少の105.5tとなりました。

それ以外の紡績糸につきましては、高級インナー向け紡績糸は引き続き需要が底堅く推移しており、前年同期より生産量は15.8%増加し17.8tとなったものの、ポリエステル等の他素材は輸入品との価格差から競争力が低下したことにより前年同期より微減し7.1tとなりました。

この結果、紡績事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高89,957千円(前年同期比22.3%減)、営業損失7,042千円(前年同期は9,486千円の営業利益)となりました。

(テキスタイル事業)

当第1四半期連結累計期間における販売状況につきましては、中東及び東アジア各マーケットにおいて順調に契約を受けるとともに、委託先の加工と出荷も順調に進みました。営業利益については前年同期より2割程減少しているものの、予算計画に対しては比較的良好に推移しております。

一方、市況自体は昨年と比較して停滞傾向にあり、商社側の港在庫数量は滞留傾向にあります。今後はこういった市場のマイナス要因や委託加工コスト、販売コストの上昇等を考慮し、調整段階に入ることが予想されます。

この結果、テキスタイル事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高187,008千円(前年同期比0.5%減)、営業利益19,664千円(前年同期比20.0%減)となりました。

(ヘルスケア事業)

当第1四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、子会社である中部薬品工業では、新製品「ダイエットフルーツティー」および「中薬たんきりのど飴」が6月の急激な気温上昇の影響を受け、販売状況が計画に比して未達となったものの、商品別販売状況全体としては前年同期比で大きな落ち込みはなく、現時点では営業損益も概ね通期業績予想の予算計画通りに推移しております。

また、前連結会計年度より開始した防犯防災セキュリティ管理システムの販売につきましては、北陸地方および新潟地域において拡販が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに予算計画を上回る実績を達成しております。

この結果、ヘルスケア事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高81,484千円(前年同期比179.0%増)、営業利益8,716千円(前年同期は1,714千円の営業損失)となりました。

(リサイクル事業)

当第1四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、リサイクル市場の需要動向は回復傾向にあり、出荷数量は順調に推移しております。生産状況につきましても、特段の機械設備のトラブルや休止は無く順調に進んだことで製造原価の低減に繋がり、製品単位あたりの利益率が上昇いたしました。

この結果、リサイクル事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高69,408千円(前年同期比27.1%増)、営業利益2,690千円(前年同期は6,598千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末より63,042千円増加し2,217,122千円となりました。これは主に、新株発行の払込と売掛金の回収により現金及び預金が126,976千円増加し639,907千円になるとともに、受取手形及び売掛金が45,634千円減少し、179,441千円に、投資有価証券が時価の下落により9,642千円減少し131,141千円になった影響であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より42,703千円減少し921,708千円となりました。これは主に、消費税の納付により未払消費税が29,019千円減少し17,639千円に、金融機関への借入金返済により長期借入金が9,492千円減少し174,486千円に、投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が3,023千円減少し3,574千円になった影響であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末より105,745千円増加し1,295,413千円となりました。これは主に、新株発行の払込により資本金が66,847千円増加し1,446,315千円に、資本準備金が66,847千円増加し744,910千円になった一方で、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が19,635千円減少し△1,348,735千円になった影響であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については2025年5月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,931	639,907
受取手形及び売掛金	227,108	179,441
商品及び製品	106,106	108,454
仕掛品	17,560	17,927
原材料及び貯蔵品	9,281	8,900
その他	24,551	18,680
貸倒引当金	△2,193	△161
流動資産合計	895,347	973,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,976	34,760
機械装置及び運搬具(純額)	71,862	70,657
土地	964,113	964,113
リース資産(純額)	4,508	4,970
建設仮勘定	1,805	305
その他(純額)	3,760	3,345
有形固定資産合計	1,082,027	1,078,153
無形固定資産		
ソフトウェア	1,349	1,270
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
無形固定資産合計	1,447	1,367
投資その他の資産		
投資有価証券	140,784	131,141
敷金及び保証金	31,839	31,848
その他	2,634	1,459
投資その他の資産合計	175,258	164,450
固定資産合計	1,258,733	1,243,970
資産合計	2,154,080	2,217,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,129	65,265
短期借入金	※ 311,500	※ 311,500
1年内返済予定の長期借入金	38,672	38,174
リース債務	1,461	1,623
未払消費税等	46,658	17,639
未払法人税等	9,689	4,576
賞与引当金	9,859	4,625
その他	58,543	67,255
流動負債合計	541,514	510,660
固定負債		
長期借入金	183,978	174,486
リース債務	3,992	4,258
繰延税金負債	6,598	3,574
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	13,120	13,521
その他	12,648	12,648
固定負債合計	422,897	411,048
負債合計	964,411	921,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,379,468	1,446,315
資本剰余金	678,063	744,910
利益剰余金	△1,329,099	△1,348,735
自己株式	△32,863	△32,863
株主資本合計	695,569	809,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,021	5,402
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	455,599	448,980
新株予約権	38,500	36,806
純資産合計	1,189,668	1,295,413
負債純資産合計	2,154,080	2,217,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	387,741	427,858
売上原価	330,066	353,663
売上総利益	57,674	74,195
販売費及び一般管理費	68,335	90,274
営業損失(△)	△10,660	△16,079
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1,679	2,586
不動産賃貸料	1,490	1,550
為替差益	7,877	—
その他	1,061	366
営業外収益合計	12,111	4,506
営業外費用		
支払利息	2,595	3,165
為替差損	—	1,708
新株発行費	—	1,131
その他	112	538
営業外費用合計	2,708	6,544
経常損失(△)	△1,258	△18,116
特別利益		
固定資産売却益	539	—
特別利益合計	539	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△718	△18,116
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,525
法人税等調整額	△977	—
法人税等合計	548	1,525
四半期純損失(△)	△1,266	△19,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,266	△19,642

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,266	△19,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,499	△6,618
その他の包括利益合計	△1,499	△6,618
四半期包括利益	△2,765	△26,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,765	△26,260
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額の総額	311,500千円	311,500千円
借入実行残高	311,500千円	311,500千円
差引額	— 千円	— 千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	115,837	188,120	29,200	54,582	387,741	—	—	387,741
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	115,837	188,120	29,200	54,582	387,741	—	—	387,741
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	9,486	24,594	△1,714	△6,598	25,768	△1	△36,427	△10,660

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	89,957	187,008	81,484	69,408	427,858	—	—	427,858
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	89,957	187,008	81,484	69,408	427,858	—	—	427,858
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	△7,042	19,664	8,716	2,690	24,029	△173	△39,935	△16,079

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,929千円	5,096千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第96期から連続して営業損失を計上しており、当第1四半期累計期間においても16,079千円の営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発及び生産効率の改善をより一層図るとともに、利益率の向上を目指します。

テキスタイル事業は、グレード及び加工場の多様化による販売強化に取り組み、利益の最大化を図ります。

② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、新規商材である防犯防災セキュリティー管理システムの販売強化、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組みます。

③ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、既存の品目における安定的な稼働を重視し、収益の確保と営業利益の早期改善に取り組んでまいります。

④ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、金融機関からの当座貸越および長期借入契約により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは継続してマイナスの状態にあります。引き続き、投資の早期収益化に努めてまいります。なお、2024年11月19日に発行を決議した新株予約権の行使により2025年5月から6月にかけて132百万円の払込を受けていることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めていくことにより、当第1四半期会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。